

# 特集 中国沿海部の産業集積

## 序 産業集積を捉える視座を求めて

産業集積とは直感的な概念である。中国浙江省の温州市に行くと、市の中心部から東もしくは北へ車を走らせ、窓外をじっと見続けていけば、私の言いたいことがわかっていただけのだろう。市の中心から東へ向かうとまずライターの工場が密集した地域がある。やがて市街地が途切れて田畑が広がるをしばらく進むとボルト・ナットの市場とそれを取り巻くように粗末な工場が密集している地域がある。さらに東へ進むと今度は人造皮革の工場が連なる地域がある。やがて道は南へカーブする。すると「閥門」(バルブ)と書かれた看板が林立する場所がしばらく続く。そこをすぎると瑞安市という温州市傘下の市の管轄域に入り、しばらく行くと自動車・オートバイ部品の工場が連なる地域となる。さらに南に行くと瑞安市の中心部だが、このあたりでは印刷機械、包装機械、プラスチック加工機械など産業用の機械のメーカーの看板を多く目にするだろう。

今度は市の中心から北へ向かってみよう。といっても北には甌江という大河が流れているので、西へ車を走らせる。すると零細な革靴メーカーが密集したビルをいくつかを目にするだろう。甌江にかかる大橋を北に渡ると、そこには革靴の大工場が連なっている。さらにその北へ行くと大小のバルブの工場が何十社も並んでいる。甌江の北岸をしばらく東に向かうと今度はスイッチやブレーカーの工場、およびそれらを売る商店が密集した地域が現れる。

このような産業集積が窓外に過ぎていくのを眺めながら、次々と疑問が浮かんでくる。なぜこの場所にこの製品の産業集積が誕生したのだろうか？ どうしてこの地の企業家たちは数ある産業・技術のなかからこの製品を選んだのだろうか？ 革靴、バルブ、スイッチ・ブレーカーというおよそ関係がなさそうな産業集積が隣接していることの意味をどうとらえたらいいのだろうか？ 同じ業種の企業が密集することで、何かお互いにメリットがあるのだろうか？

直感的には温州市に数多くの産業集積があることは明らかである。しかし、「社会科学研究」を標榜する雑誌に印象記を書き連ねていくわけにもいくまい。客観的なデータによって産業集積の存在を実証する必要がある。ところがここで我々はデータの制約にぶつかる。温州市のある地域がバルブや人造皮革の産業集積であることを立証するには、市町

村ごとのバルブや人造皮革の生産量のデータが必要であろう。だが、そのようなデータは中国はおろか、どんなに統計が揃った国でもおそらく存在しない。(ちなみに日本ではこれらの製品が日本全体でどれくらい生産されたかさえ政府の統計では明らかにされていない。)

ところが、今世紀に入ってから温州市で私が車窓から見たような産業集積の姿をとらえるのに使えるような統計調査が公表されるようになった。まず2001年に全国で「基本単位センサス」が行われ、全法人の悉皆的な調査が行われた。温州市などいくつかの市に関してはこのセンサスに基づき、全法人の名称、住所、事業内容のリストが公開されている。このリストでは法人が621の業種に分類されているので、例えばバルブや人造皮革の生産に従事する企業がそれぞれの町に何社あるかを数えることができる。さらに2004年には全国で「第1回経済センサス」が行われた。この調査も全法人企業を対象としており、法人企業の生産・経営の状況を把握することが主目的であるが、ミシガン大学中国データセンターではこのセンサスのデータを地理情報システム(GIS)上に整理し、一つの郵便番号の範囲に、各業種に何社の法人企業があるかを示すデータを提供している。

丸川知雄「浙江省と広東省の産業集積の分布」では後者のデータを使って、中国の中で最も多くの産業集積があると目されている浙江省と広東省に関し、どこにどのような産業集積があるかを地図上に描いた。産業集積を砂利にたとえると、従来の産業集積に関する研究はいわば研究者の目についた石ころを適当に取り出してそれを一つ一つ分析していた。それに対して丸川論文は浙江省と広東省の砂利をすべて均一な網目のふるいにかけて、網目を通過したなかで大きな砂利を産業集積としてすべて図示した。ただ、この方法では網目を通らないほど大きな砂利がかえって分析から漏れるので、今後網目の大きさを変えるなど分析上の工夫の余地がある。

続く6本の論文は、中国の産業集積を見たときにわき上がってくる前述のような疑問に対し、産業集積のケーススタディによって答えようとしたものである。まず「なぜこの場所にこの製品の産業集積が誕生したのだろうか?」という疑問に対してどのような答えを出すことができるだろうか。この疑問に対して、例えば何らかの資源の賦存状況によって説明したり、何らかの政策の存在によって説明するといった「要素還元主義」によって説明できる見通しは暗いと言わざるをえない。天然資源のように移動しない資源の存在で説明するならともかく、労働力、資金、技術者など移動できる生産要素の場合、産業集積の成長とともに、こうした生産要素も産業集積のある場所へ移動していっただろうから、生産要素の賦存量と産業集積との間には内生性がある。従って、生産要素の賦存量で産業集積の存在を説明することは困難であろう。

むしろ、産業集積の発生は、伝統や何らかの歴史的事件などの歴史によって説明する方が研究の方法として有効であろう。ひとたび産業集積がある程度の規模に達すると、雪の

球が雪を集めて大きくなりながら転がっていくように、産業集積が拡大していく力学を分析できるが、最初に雪玉が形成された経緯は、物理学であれば偶然で片付けられるところ、社会的事象であれば、その雪玉を形成するのに貢献した人物や企業、歴史的事件などを論じることができる。

駒形哲哉「一企業集団体制から産業集積へ——天津自転車産業の構造転換」は、いまや世界の自転車生産の3分の1を占めるまでになった天津の自転車産業集積の起源を戦前の日本人による自転車工場の設立、そしてそれを受け継いだ解放後の国有自転車工場の発展に求めている。その国有自転車企業グループの経営が悪化して解体するなかから1100社を超える自転車・部品メーカーによって構成される産業集積が形成された。

また、符正平・羅惠連・顧漢傑「南海大瀝鎮アルミ型材産業集積の分析」は、窓枠などのアルミ型材の生産で中国最大の広東省佛山市南海区大瀝鎮の産業集積の歴史にふれている。この産業集積の歴史も中華民国時代にこの地にあった非鉄金属リサイクル業にまでたどれる。

もっとも、現在存在する産業集積から歴史を遡っていけば、改革開放初期、あるいは計画経済期、場合によっては中華民国期以前に存在した「雪玉」を探り当てることができるが、逆にこれらの時期に存在した数多くの「雪玉」のうち、なぜあるものは大きな産業集積に成長し、あるものは消え失せたのか、という疑問に突き当たる。

前述の丸川論文で指摘したように、中国の中でも大きな産業集積が数多く形成されやすい地域（浙江省の温州市、台州市、広東省の佛山市など）とそうでない地域が存在する。そうした地域差が生ずるのは交通インフラなど産業発展に好適な条件が備わっていることなどよりも、多くの人々が積極的に起業して「雪玉」に飛びついていく地域とそうでない地域があることが重要な要因だと思われる。

張一力・倪婧・余向前「地域的な企業家クラスターの形成メカニズムの研究——温州の商人集団に基づく分析」は、温州に数多くの産業集積が生み出されるのは何よりも起業に積極的な温州の文化に起因していることを力説している。温州人の起業行動は単に地元で製造業の産業集積を生み出しているだけでなく、中国各地の移住先でも同郷の人々が似たようなビジネスに従事する「企業家クラスター」を形成している。温州のある町の出身者たちは広東省でアパレル・靴の国際ブランドの代理業務に従事しているし、別の町の出身者たちは全国各地でスーパーを営んでいるという。

丁可「温州商人のネットワークと中国における産業集積発展のダイナミズム」はより具体的に中国各地へ移住していった温州人がどのような事業に従事しているかを、各地の「温州商会」（＝外地に住む温州人たちの業界団体）のデータなどから包括的に明らかにしている。移住した温州商人たちが作る商業ネットワークは地域的には全国を覆い、業種として

はアパレル、電器、靴など温州の主要な産業集積と重なっている。こうした状況を見ると、温州の産業集積の製品が温州商人を介して全国へ売られている、という結論にジャンプしてしまいがちであるが、丁論文によればそうした人格的取引ばかりが温州の産業集積の発展を促進したわけではない。むしろ、温州商人たちは温州の製品が全国のバイヤーと接触するプラットフォームとしての市場（いちば）を活性化させることを通じて、温州の産業集積の発展を促進したという。

次に、「同じ業種の企業が密集することによって何かメリットがあるのだろうか？」という問題に対してはマーシャルが『経済学原理』のなかで、同業企業間の技術の伝播、共通の中間財を需要することによる規模の経済、特定の技能を持った労働者が集まってくることによる労資双方のメリットを指摘し、こうした産業集積内に働く経済性を「外部経済」と呼んだことは有名である。だが、外部経済が実際の産業において存在しているかどうかはすぐれて実証的な問題である。

この問題に対して、方勇「産業集積、外資向け下請と地場企業の技術進歩——昆山の外資向け下請産業群の事例」がアンケート調査によって詳細に検討している。同論文が取り上げている産業集積は、台湾系のノートパソコンメーカーなどが集まっている昆山であるが、電子部品などの受注を通じて外資系企業から地元の民間企業へ技術がスピルオーバーしている状況を同論文はアンケートによって浮き彫りにしている。

他方で、伊藤重聖 (ITO Asei) “Agglomeration Economies with Heterogeneous Firms in China—Evidence from Firm-Level Data in 2007” は大量の企業レベルのデータを計量分析して、自動車、通信機器産業ではたしかに産業集積に立地している企業の方が生産性が高いが、繊維、雑貨産業では逆に生産性が低いという逆説的な結果を導き出している。ただ、この結果は後者のような産業集積には外部経済が働いていないということを必ずしも意味していないと思う。むしろ、「内部経済」(=企業内部に起因する生産性)が足りない中小企業が、外部経済によって何とか支えられて存続しているというのが中国の多くの産業集積から受ける印象である。

マーシャルの古典的命題は産業集積の持続を説明する理論として今でも輝きを失っていないが、他方で産業集積では時として「外部不経済」が広がり、集積全体が危機に陥ることもある。ここでいう外部不経済とは経済学でよく取り上げられる公害や混雑といった現象ばかりではない。むしろ中国の産業集積が改革開放期以来しばしば経験してきたのは悪評の広がりという外部不経済だった。符正平・羅惠連・顧漢傑論文によれば、大瀝鎮のアルミ型材産業集積では一時メーカーによる機会主義的な価格付け、過剰包装や製品の粗製濫造が横行し、産業集積に大きなダメージがもたらされた。駒形論文によれば、天津の自転車産業集積でも新たに参入してきた小規模企業が品質の悪い自転車を粗製濫造して産業

集積の評判を落とした時期があった。こうした問題を克服し、産業集積全体を発展の方向に導く上で、地元企業の業界団体や地方政府の役割は大変重要である。大瀝鎮では地元政府と業界団体の協力で、産地全体の基準価格を公表したり、製品の検査センターを設けるなどして問題の克服が図られてきた。天津では業界団体が地元自転車メーカーの販路開拓を誘導した。こうした産業集積の発展へ向けた業界団体や地方政府の集合行為は、マーシャルの古典的議論にはふれられていないが、現代の産業集積を見る上で欠くことのできないポイントだと言えよう。

本特集はもとより中国の膨大な産業集積のうちのほんの一角をかじったにすぎないが、本特集に示された諸論考のなかから今後中国の産業集積を研究していくにあたってのいくつかの視座が浮かび上がってきた。この特集が今後の更なる研究の出発点となればうれしい。なお、本特集は人間文化研究機構（NIHU）の現代中国地域研究推進事業の一環として設立された東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点（産業集積部会）の研究成果である。このような研究を可能にした人間文化研究機構のサポートには記して感謝申し上げたい。

編集責任者 丸 川 知 雄